

企業版ふるさと納税と 官民連携の大切な関係

2025年1月22日

企業と地方公共団体との地域別マッチング会 in 大阪

鷺見 英利 / Washimi Hidetoshi

株式会社官民連携事業研究所
代表取締役社長/創業者

大阪府四條畷市特別参与
京都府スマートシティアクセラレーター
内閣府企業版ふるさと納税マッチングアドバイザー
総務省地域情報化アドバイザー
こども家庭庁委員

宮崎県延岡市官民連携アドバイザー
兵庫県三田市官民連携アドバイザー
岡山県美咲町官民連携アドバイザー
愛知県西尾市官民連携アドバイザー 他



会社概要

会社名

株式会社官民連携事業研究所

代表者名

鷲見 英利

所在地

大阪府四條畷市岡山東1-10-5 忍ヶ丘センタービル6F

創業

2018年（平成30年）11月

公式サイト

<https://p4rl.com/>

会社の特色

「善き前例をともにつくる」をビジョンとして、課題を抱える自治体と、社会課題解決に取り組みたい企業を結びつける取り組みを進めている。

自治体の良い伴走役となる企業を紹介するだけでなく、両者の強みとニーズ、双方の利益を意識し、連携事業の戦略計画から施策実施までを一貫して支援している。

ビジョン

善き前例をともにつくる



官民連携事業研究所について

「善き前例をともにつくる」をビジョンに、単なるマッチング・コンサル会社ではなく
公益性と経済性の両立、また社会における広域な全体利の実現を目指し、企業や自治体、
そして住民に対して価値創造を実施している官民連携/官民共創支援企業です。

▼連携協定の有無に関わらず、連携・共創を促進し、
施策づくり事例（一部抜粋）

▼官民連携事業研究所と「官民連携に係る連携協定」を
締結した自治体（55自治体）※2025年01月01日現在

良い前例となる官民連携をともに作るべく55自治体と連携協定を締結。（2024年11月06日現在）

大阪府四條畷市(2019年6月) 奈良県三宅町(2019年7月) 高知県宿毛市(2019年7月) 大阪府柏原市(2019年8月) 奈良県斑鳩町(2019年9月)
兵庫県三木市(2019年9月) 山梨県大月市(2019年12月) 宮崎県延岡市(2020年7月) 高知県四万十町(2020年8月) 大阪府東大阪市(2020年11月)
香川県東かがわ市(2021年2月) 大阪府岬町(2021年2月) 滋賀県甲賀市(2021年5月) 愛媛県松野町(2021年5月) 熊本県大津町(2021年6月)
兵庫県三田市(2021年8月) 三重県伊賀市(2021年9月) 奈良県川西町(2021年12月) 滋賀県守山市(2021年12月) 愛知県瀬戸市(2022年1月)
石川県小松市(2022年1月) 徳島県小松島市(2022年2月) 群馬県伊勢崎市(2022年3月) 山形県朝日町(2022年4月) 埼玉県行田市(2022年5月)
愛知県南知多町(2022年7月) 秋田県鹿角市(2022年9月) 和歌山県和歌山市(2022年9月) 宮城県白石市(2022年9月) 奈良県宇陀市(2022年9月)
京都府笠置町(2022年10月) 新潟県津南町(2022年12月) 和歌山県紀美野町(2022年12月) 大阪府豊中市(2022年12月) 山形県西川町(2023年1月)
愛知県西尾市(2023年3月) 茨城県つくば市(2023年6月) 茨城県行方市(2023年7月) 青森県外ヶ浜町(2023年7月) 北海道滝川市(2023年8月)
北海道登別市(2023年8月) 愛媛県松山市(2023年10月) 岡山県美咲町(2023年11月) 富山県砺波市(2023年11月) 富山県砺波市(2023年11月)
兵庫県宍粟市(2023年12月) 大阪府門真市(2023年12月) 東京都稲城市(2024年3月) 東京都東大和市(2024年5月) 鳥取県北栄町(2024年6月)
富山県滑川市(2024年6月) 岩手県盛岡市(2024年7月) 広島県三次市(2024年8月) 岩手県岩手町(2024年9月) 北海道美幌市(2024年10月)



北海道 北海道庁 札幌市	神奈川県 神奈川県 横浜市 川崎市 鎌倉市	京都府 京都府 与謝野町	奈良県 ◆ 三宅町 ◆ 斑鳩町	大阪府 泉大津市 寝屋川市 枚方市 泉佐野市 ◆ 柏原市 ◆ 四條畷市 ◆ 東大阪市	佐賀県 小城市
岩手県 盛岡市	富山県 南砺市	兵庫県 ◆ 三木市 神戸市 南あわじ市	和歌山県 和歌山市 有田市 白浜町	徳島県 徳島市 鳴門市 阿南市	熊本県 熊本市 宇城市
宮城県 仙台市 白石市	山梨県 ◆ 大月市	島根県 松江市	山口県 下関市 山口県	高知県 高知県 ◆ 宿毛市 ◆ 四万十町	宮崎県 ◆ 延岡市 都城市
茨城県 水戸市 行方市	愛知県 岡崎市	三重県 松阪市 朝日町		福岡県 福岡県 福岡市 北九州市	沖縄県 石垣市
埼玉県 戸田市 和光市 横瀬町 小鹿野町				愛媛県 大洲市 松野町	
千葉県 千葉市					

訪問した自治体は延べ500以上

事業化した事例は **300**以上

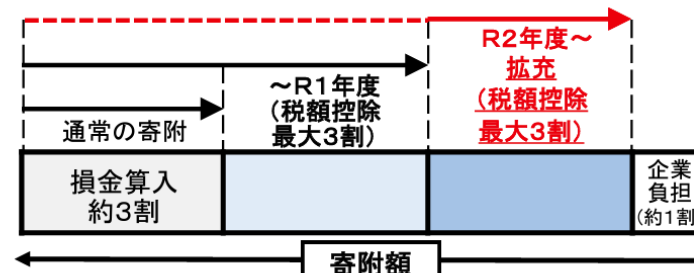
※代表覧見の個人実績含む。

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

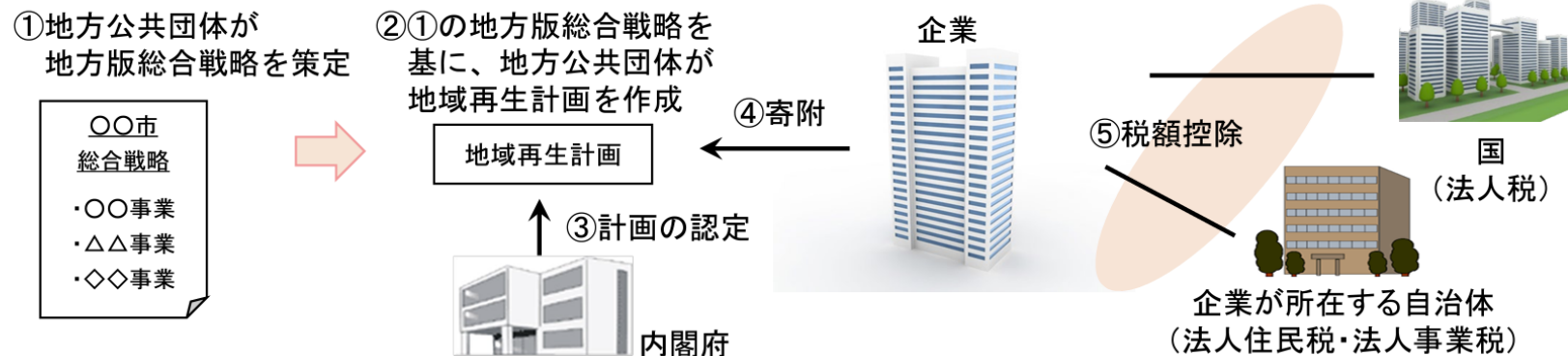
- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
 - ①不交付団体である東京都
 - ②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



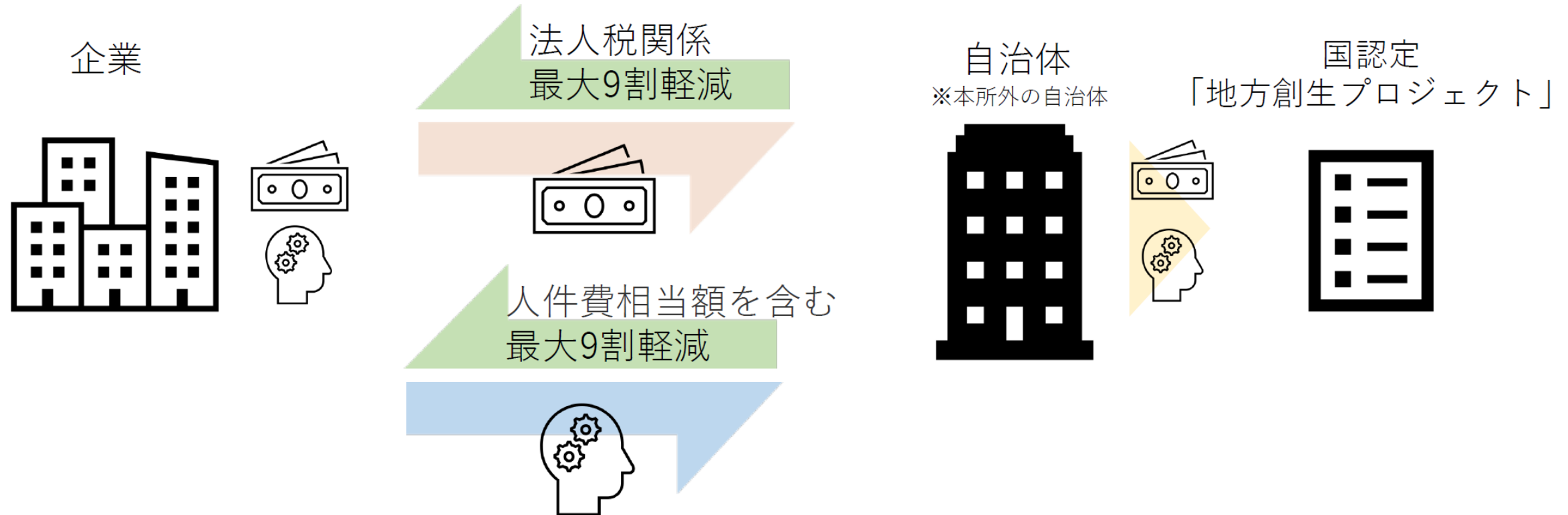
例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ



◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,598市町村(令和6年4月1日時点)

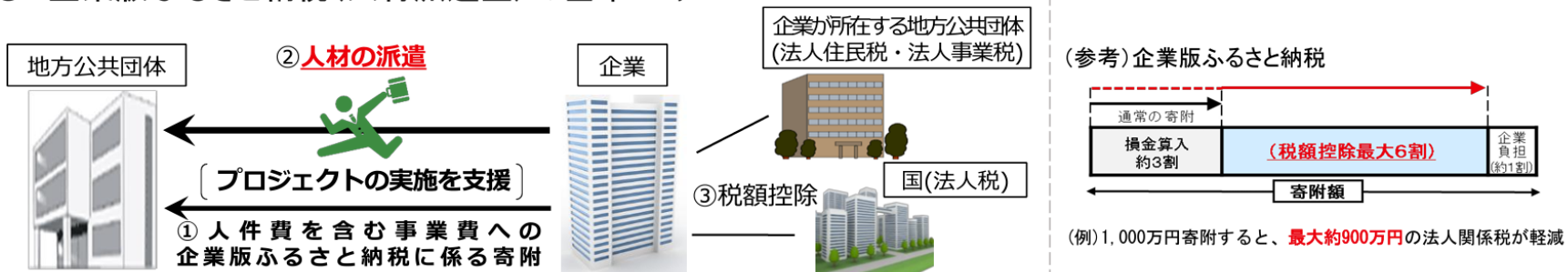


令和2年10月13日創設

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意 など

活用実績（令和6年4月1日時点）

- ・ 派遣者 157名
- ・ 活用団体 119団体

※内閣府の調査結果による
※派遣者、活用団体は延べ数

企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは

企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事例①

第一生命保険株式会社 ⇒ 群馬県、徳島県、埼玉県川越市 他

- 保険領域にとどまらない体験価値の提供を通じて、持続的社会的の実現に貢献していくことを目指し、**企業版ふるさと納税**を通じた地域の課題解決への貢献を推進。
- **企業版ふるさと納税（人材派遣型）**により50団体以上に社員を派遣し、派遣された人材はグリーンツーリズムやスマートウエルネスシティの推進、移住促進など幅広い分野に従事。派遣にあたっては、ミスマッチが生じないよう、**自治体との意見交換を積極的に実施**。



人材派遣に係る協定式
(川越市)

リコージャパン株式会社 ⇒ 奈良県葛城市（DX推進事業）

- 長年にわたり「庁内業務の改革」や「地域課題の解決」を目指して一緒に活動を行っており、連携協定を基にした**双方の積極的なアプローチ**により、**スマート自治体の実現に向けた人材派遣**を実施。
- 派遣された人材（SE）が中心となり、同市のDX推進の一環として、**住民サービス改革及び庁内業務改革のためのアプリ（15個）を開発**。オンライン手続きによる住民サービスの向上や、業務プロセス効率化等の**庁内業務の改善**をはじめ、DX推進の取組が大きな成果を挙げた。



DX伴走支援の様子

九州電力株式会社 ⇒ 熊本県（地球温暖化対策事業）

- **地球温暖化対策を推進するため**、カーボンニュートラルのノウハウを有する電力会社の社員を派遣するとともに、**包括連携協定の締結**を実施。
- 派遣人材は、電力会社の知見を活かし、**県内企業等の省エネ及びエネルギーシフトの検討支援**に加え、**県有施設の再エネ導入等**に従事し、官民一体で**脱炭素社会の実現**に取り組む。
- 派遣開始前からそれぞれの事業担当課が協議を重ねるとともに、連携による取組を積極的に情報発信することで、**他の自治体等への横展開にも貢献**している。



県有施設のエネルギーシフト
(派遣元企業による調査)

企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事例②

両備ホールディングス株式会社 ⇒ 岡山県真庭市（観光振興事業）

- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを全国で初めて活用。**観光分野の専門ノウハウ**を有する派遣人材が、**コロナ禍における新たな観光振興政策の企画**に従事。
- 新たな観光振興政策を検討する際、**専門的視点を盛り込むことができるようになり**、観光分野の体制強化につなげている。これまで推進してきた「**観光地域づくり**」に**民間の視点を活かす**ことで、**地方創生の一層の充実・深化や、自治体と企業のPR**につながっている。



©Kawasumi-Kobayashi Kenji Photograph Office
観光文化発信拠点
「GREENable HIRUZEN」

(株)宮崎太陽銀行 ⇒ 奥霧島地域商社ツナガルたかはる(株)（官民連携産業創出事業）

- 高原町、(株)宮崎太陽銀行、(株)宮崎太陽キャピタル、奥霧島地域商社ツナガルたかはる(株)との4者連携協定を締結し、**企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した官民連携プロジェクト**を実施。
- 企業戦略マネージャーとして地域商社に派遣された人材が、**民間の専門的知識やノウハウを活かして**、地域商社の運営支援（経理、総務などの会社基盤構築等）や**地域資源を生かした新商品開発、観光資源を生かした収益モデル構築等の業務**に従事することで、地域商社の安定的な運営や発展に結び付いている。
- 現在は、ゼネラルマネージャーとして地域商社全体を統括し、併せて**地域各団体との調整役**も担っている。



人材派遣に係る連携協定式

リングロー株式会社 ⇒ 山形県舟形町（デジタルファースト推進事業）

- 廃校活用事業を契機に包括連携協定を締結し、より一層広範な連携のため人材派遣を実施。
- 派遣人材は、**IT企業のノウハウ**を活かし、町デジタル活用支援員として**デジタルファースト推進室**に従事し、**庁内のデジタル化や町民のITリテラシーの向上**に貢献。「誰一人取り残されない」社会を実現するため、**デジタル人材の育成や町民のデジタルデバйд解消**に向けた環境整備を積極的に実施。



包括連携協定式



企業版ふるさと納税を進めるにあたり、
よく出る質問があります。

自治体からよく出る質問

企業へアピールするには
どうしたらよいでしょうか？

ウェブサイトにどのように表現？営業はどうしたらよい？

寄贈式や首長面談、銘板製作だけで本当に企業版ふるさと納税は実現するの？

自治体からよく出る質問

本年度企業版ふるさと納税いただいた企業から
来年も実現するにはどうしたらよいでしょうか？

待っていればよいのか？お願いに上がれば、実現できるのか？
企業のリターンは出せない上でどうしたらよいのか？

企業からよく出る質問

どのような自治体に
企業版ふるさと納税をするべきなのでしょうか？

真に良い活動をしている自治体がわからない。
企業版ふるさと納税をした自治体との関係はどうなるのか？

企業からよく出る質問

企業版ふるさと納税は
企業にとって何のためにあるのですか？

企業メリットはあるのか？
ビジネスにつながっていくのか？

その答えの大きなヒントに

官民連携があります。

多くの官民連携を進める自治体は

企業版ふるさと納税を集めやすく、
また継続した民間との連携を成長へ。

企業版ふるさと納税をした企業は

ただの納税にとどまらず、
自治体との関係がきっかけとなり、
ともに社会課題解決事業、官民連携の相棒となる。

まさに

企業版ふるさと納税 ⇒ 官民連携
官民連携 ⇒ 企業版ふるさと納税

これが一つの答えといっても過言ではない。

企業版ふるさと納税 ⇒ 官民連携
官民連携 ⇒ 企業版ふるさと納税

現に実のある官民連携を多く推進する自治体は
多くの企業との関係を構築している。

企業版ふるさと納税をより集めていると聞きます。

山形県No.1の西川町の事例



4. 西川が選ばれるために→ つながりたい！

- 目的：企業から金・人・情報の提供→町民が幸せに暮らす
- 背景：民間企業が連携したい市町村は？？「経済産業省調べ」



つなぐ課→目的：課題解像度高く、関係人口・企業獲得



企業が求める経済産業省のデータを用いて、回答早く、情報開示、企業の紹介、官民連携事業推進などに対応するため、つなぐ課をつくっています。



西川町 菅野大志町長からのコメント

「自治体には、先回りすることが必要。企業様が何を望んでいるか（早い回答、信頼性＝トップからの答え）を追求し、官民連携を積極的なスタンスを示すことが大切。つまり、先回りして考えるということが大切だと思います。

ピジョン様から子育て世帯用の防災グッズを頂いたときも、保育園の皆様が考えて、オンラインごしに園児のダンスを披露しました。

受容力の高い三木市の事例

(6)関係人口

本市の地域課題を解決する企業や、市に何らかの関わりを持つ関係人口を拡大することにより、将来の交流人口や移住者予備軍を増やす。そのために、市内外に向けた積極的な情報発信を行うことで、本市の魅力をアピールする。また、市民自らが本市の情報発信を行う仕組みづくりを行うことで、更に多くの人が本市に興味、関心を持つ仕組みづくりをめざす。

三木若者ミーティング開催事業

若者の意見を聴取し、市政に反映させることで、若者にとって魅力あるまちをつくるため、また、若者が三木市を知り、三木市について考える機会とすることで、地域への愛着を醸成する機会とするため、関西国際大学、市内4高等学校及び神戸星城高等学校を対象に三木若者ミーティングを実施する。

令和4年度は、「広げようクールチョイス〜若い世代へのPRについて〜」というテーマを設定し、若い世代に対するクールチョイスのPR方法を未来の地球環境を担う若者自身に考えてもらった。令和5年度は6年度にかけて初めて2か年で開催し、「三大資源を切り口に市の10年後の未来を描こう」というテーマを設定し、未来を担う若者自身に考えてもらった。

全5回にわたって開催し、令和5年度は第3回までを開催した。第1回は、オリエンテーション、第2回、第3回は令和6年度に実施する市制施行70周年記念式典第2部での発表チーム選考に向けてグループワークを行った。



企業版ふるさと納税事業

市の進める地方創生事業を支援する事業者を探すことに加え、魅力ある地域再生計画を作成し、地域課題の解決を支援する企業と連携する。
引き続き、民間事業者への営業に加えて、共感得られる事業の創造とマッチングサイトの活用などPRを進める。

令和4年度は、先端技術を有する企業誘致事業や、国のデジタル田園都市国家構想に係る子どもたちの交通安全に係る事業において企業版ふるさと納税のスキームを取り入れ、関係する事業者にも広く周知し、寄附をいただいた。

令和5年度は、三木市では、初となる企業版ふるさと納税人材派遣型により、株式会社第一生命保険株式会社から、派遣いただいている。

ふるさと納税推進事業

財源確保だけではなく、寄附者に贈る返礼品として、三木の特産品や体験を導入することで、三木の魅力をPRするとともに観光入込につなげる。

- ・ふるさと納税のポスターの制作、阪神百貨店の催事を行い、PR活動を実施した。
- ・新規事業者も返礼品数も順調に伸びている。(159社→199社、747品目→1,144品目)



令和5年度は 8件 3,920万円に。



三木市縁結び課 清水様からのコメント

三木市は令和2年度から企業版ふるさと納税の募集を開始しており、開始当時は企業訪問等の営業活動を行うなかで、なぜ三木市に寄付をするのかという当たり前の問いに対する難しさを理解しました。

その課題に対し、三木市ならではの官民連携による全国初のモデルづくりとなる郊外型戸建て住宅団地の再生事業や、先端技術を活用した社会課題解決型事業を前面に打ち出し、共感から応援にという取り組みにシフトしています。是非、企業の皆様も三木市での課題解決事業にチャレンジしませんか？

官民連携の良い事例を 多く実現している組織の特徴

自治体：推進者の存在と別世界の仕組みを受容する力がある
企業の良き理解者として、お互いを高めあう努力ができる

企業：目先のビジネスより、結果からの大きなビジネスへ
営業目的ではなく、課題解決の結果の活用が目的



官民連携の事例

バリアフリーeスポーツ「ePARA」、岩手県八幡平市でイベントを開催 「ストリートファイター6」など体験会や交流を通して障がい者の活躍を支援

バリアフリーeスポーツのニュースサイト

ePARA

Bewith

ePARAとは

ePARA活動記録

メディア掲載実績

イベントカレンダー

ePARAレポート

ePARA活動記録

八幡平市でバリアフリー格闘ゲーム交流会 「HACHIMANTAI 8 FIGHTS」を開催しました

© 2023年9月24日

2023年9月23日（土）～24日（日）の2日間、岩手県八幡平市の安比高原にて、バリアフリーeスポーツの認知拡大と地方の障害当事者の活躍支援向上を目的とした格闘ゲーム交流会「HACHIMANTAI 8 FIGHTS」（はちまんたい えいと ふぁいつ）を開催しました。

岩手在住の社員・畠山がプロデューサーとなり、格闘ゲームでの対戦交流エリアのほかに、最新のゲームアクセシブルテクノロジーを体験できるエリア、視覚情報を用いないブラインドeスポーツを体験できるエリアなどを用意しました。また、福島県から世界を目指すプロeスポーツチーム「[FUKUSHIMA IBUSHIGIN](#)」の翔選手、Yanai選手、ササモ選手、カベ選手をお迎えし、トークショーにご出演いただいたほか、選手との組み手イベントも行いました。

初心者の方やお子様も含め、2日間で100名以上の方にご来場いただき、大盛況のうちに幕を閉じることができました。ご参加くださいました皆様、本イベントの開催にご協力くださいました多くの皆様に深くお礼申し上げます。



2日間のオープニングセレモニーに際し、イベントプロデューサーの畠山（中央）



バリアフリーeスポーツ「ePARA」、岩手県八幡平市でイベントを開催
「ストリートファイター6」など体験会や交流を通して地方の障害当事者の活躍を支援

株式会社ePARA

© 2023年8月8日 13時00分

バリアフリーeスポーツを提唱する株式会社ePARA（本社：埼玉県戸田市、代表取締役：加藤大貴）は、2023年9月23日～24日にかけて、岩手県八幡平市安比リゾートセンタープラザホールにて、障害当事者の活動支援や八幡平市の地方創生を目的としたオンラインイベント「HACHIMANTAI 8 FIGHTS（はちまんたい えいと ふぁいつ）」を開催いたします。メインスポンサーとして株式会社サイコムの協力のもと、「ストリートファイター6」などを用いた交流会やeスポーツ体験会を実施する予定です。

・ イベントコンセプト



ePARA

「あそび方は無限大 ゲームで訪く八幡平。」

昨今、ゲームのあそび方は多様になりました。様々なゲーム体験に触れることで、今までeスポーツ/対戦ゲームに触れてこなかった方も楽しみ、障害の有無に関わらず皆で楽しめるイベントを開催いたします。

・ イベントプロデューサーの紹介

畠山 駿也 (Geni)

岩手在住の格闘ゲーマー。難シストロフィー症を患いながらも、自作の「難シストロフィー」を使いながら格闘ゲーム（ストリートファイターシリーズ）をプレイしています。

メディア掲載実績：

・ ドイツ国際放送「ドイチュ・ヴェレ DW」 Japanese Esports Fighters (2023/6/30)
<https://p.dw.com/p/4TH55>

・ HUFFPOST フランス版 Japon: avec l'eSport, ils combattent les clichés sur le handicap
https://www.huffingtonpost.fr/life/video/japon-avec-l-esport-ils-combattent-les-cliches-sur-le-handicap_205894.html

・ よろず〜ニュース 難病と闘いながら世界に挑む格闘ゲーマー「一生続く自分との闘い」
<https://yorozoneews.jp/article/14882129>



バリアフリーeスポーツ「ePARA」、本年も岩手県八幡平市でイベントを開催



メッセージ 開催概要 アクセス ニュース 大会パートナー お問い合わせ エントリー

開催概要

event overview

本イベントは、「闘いは、無限大。」をテーマに、誰もが参加可能なバリアフリーeスポーツイベントです。昨年からイベント内容をパワーアップし、今年は大会を開催。会場ではゲームアクセシビリティを体験できるエリアや、ストリートファイター6を使用した対戦交流ができるエリアを用意。多様な遊び方とデバイスで、八幡平でeスポーツを楽しもう！

ゲスト情報

 布田ちゃん 9月14日(土)	 KBD 9月14日(土)	 ハンサム新登 9月14日(土)	 石井プロ 9月14日(土) - 15日(日)
--	--	---	--

イベント名	ハチエフ HACHIMANTAI 8 FIGHTS '24
開催日時	2024年9月14日(土) 10:00-21:00 / 15日(日) 10:00-18:00
大会形式	1日目: 2on2 チーム戦 / 2日目: 1on1 個人戦
会場	岩手県八幡平市安比高原 安比リゾートセンター 2F プラザホール
使用タイトル	ストリートファイター6
参加費	無料 ※大会に参加されない場合も無料で入場可能です。



2024-0092





ハチエフ HACHIMANTAI 8 FIGHTS '24

2024.9.14 SAT - 15 SUN

安比リゾートセンター プラザホール

GAME TITLE - STREET FIGHTER 6
DAY1: 2on2 TEAM
DAY2: 1on1 SINGLE

¥0 ENTRY FREE



2024-0092





埼玉県本庄市にエステーが物納型ふるさと納税を実施

[会社情報](#) [採用](#) [IR](#) [資料室](#) [ニュース](#)[製品サイト](#) [くらしにプラス](#) [製品Q&A](#) [お問い合わせ](#)[エステーについて](#) [事業内容](#) [サステナビリティ](#)

2023年11月17日

サステナビリティ

エステー株式会社 企業版ふるさと納税を活用し、埼玉県本庄市へ 業務用除菌剤「Dr.CLEAN+」等を約2万個寄贈〔「環境型」企業版ふるさと納税 寄附・感謝状贈呈式〕にて、感謝状を受領



印刷

エステー株式会社は、企業版ふるさと納税制度(地方創生応援税制)を活用し、当社埼玉工場がある本庄市に対し、業務用除菌剤の「Dr.CLEAN+」や家庭用手袋の「ファミリー ニトリルゴム 極うす手 M 50枚入」など合計約20,000個を寄贈しました。

これはパッケージ変更をした製品などを有効活用することで環境負荷の低減を図り、また本庄市の物価高騰対策などの地域活動に対する取り組みへの支援として、同市との思いが繋がったことにより寄贈へと至りました。同市では、学校や保育所などの子どもが活動する施設で活用することです。

2023年11月17日、同市主催の〔「環境型」企業版ふるさと納税 寄附・感謝状贈呈式〕にて、当社代表執行役社長の上月洋が吉田信解(よしだしんげ)市長から感謝状を受領しました。



(左から)エステー上月社長と吉田信解市長

寄贈した製品は、業務用除菌剤の「Dr.CLEAN+ 除菌・ウイルス除去スプレー(本体・つめかえ)」 「Dr.CLEAN+ 除菌・ウイルス除去アルコールクロス(本体・つめかえ)」、家庭用手袋の「ファミリー ニトリルゴム 極うす手 M 50枚入」で、合計約20,000個です。

「Dr.CLEAN+ 除菌・ウイルス除去スプレー」と「Dr.CLEAN+ 除菌・ウイルス除去アルコールクロス」は、アルコールで除菌した後、銀イオンを表面に薄くコーティングする「Hydro Ag+」技術により、高い除菌効果が約1カ月持続する(※)業務用の除菌剤です。持続性がなく再汚染しやすい一般的なアルコール除菌と比べ、「Dr.CLEAN+」は長期間効果が持続するため、ドアノブや手すり、共有スペースのテーブルなど不特定多数が触れる場所に使用することで、作業負担を減らし、菌やウイルスの不安から守ります。約760回使用できるスプレータイプと便利なクロスタイプがあります。

「ファミリー ニトリルゴム 極うす手」は、食品衛生法に適合し調理にも使用できるニトリルゴム製で、耐油、耐摩耗性に優れています。指先や手のひらの感覚が活かせる薄くてソフトな極薄タイプの手袋です。内側に粉の無いタイプで着脱しやすい加工を施しています。

エステーでは、今後も地域への貢献や製品の環境負荷低減のための有効活用など、引き続きグループ丸となって取り組んで参ります。

※使用環境によって持続時間に差があります。また、すべての菌やウイルスに効果があるわけではありません。

奈良県宇陀市へ8社で共に「企業版ふるさと納税」を活用した寄付を実施

奈良県宇陀市へ8社で共に「企業版ふるさと納税」を活用した寄付を実施

株式会社SoLabo 2024年8月30日 08時00分



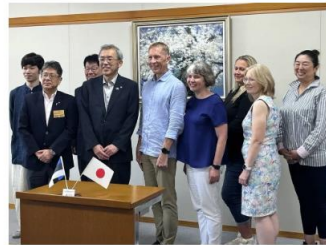
左から、株式会社高木ビル 代表取締役 高木 秀邦、ビルディングデザイン株式会社 代表取締役 鷺見 好憲、税理士法人アイユーコンサルティング 代表社員 出川 裕基、くりやホールディングス株式会社 代表取締役 栗岡 大介、宇陀市長 金剛一智、株式会社SoLabo 代表取締役 田原 広一、グリーン司法書士法人 代表社員 山田 慎一、白湯総合研究所株式会社 代表取締役社長 白湯 敏朗

2024年8月26日(月)、奈良県宇陀市にて株式会社SoLabo（本社：東京都千代田区、代表取締役：田原 広一）は、奈良県宇陀市にて「宇陀×エストニアプロジェクト」に対し企業版ふるさと納税制度を活用した寄付を実施し、その寄贈式を開催いたしました。

寄付の背景

株式会社 SoLabo と宇陀市は、今年5月に宇陀×エストニアプロジェクトに係る官民連携、民民連携の促進をはじめとする総合型官民連携に関する連携協定を締結いたしました。その取り組みの中で、税理士法人アイユーコンサルティング（東京事務所：東京都豊島区、代表社員：出川 裕基）、くりやホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：栗岡 大介）、グリーン司法書士法人（本社：東京都新宿区、代表社員：山田 慎一）、白湯総合研究所株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：白湯 敏朗）、株式会社高木ビル（本社：東京都港区、代表取締役：高木 秀邦）、ビルディングデザイン株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役：鷺見 好憲）他1社と連携し、本プロジェクトの推進に向けた支援を実施いたしました。本寄贈式は、地域社会の発展と持続可能な未来を目指し、企業と自治体が連携して地域振興を推進する取り組みの一環であり、様々な地域、業界から共同で寄付を行うことにより、企業版ふるさと納税制度をきっかけとした官民連携、民民連携の強化してまいります。

宇陀×エストニアプロジェクト



エストニアアントレプレナーシップ応用科学大学学長一向の宇陀市訪問



2023年の短期留学の風景

宇陀市における現在の人口は約27,000人。平成18年の合併に伴う新市発足当時と比較して1万人以上も減少しました。また高齢化率も40%を超えています。生産年齢人口も全国平均を大きく下回り、加えて雇用の場も少ないことがこの人口減少に拍車をかけています。現状のまま「待ち」の姿勢では地域を支える人材は地域から減少していくばかりです。この現状打破のために宇陀市が今取り組んでいるのが、アントレプレナーシップを軸とした人材育成と育った人材の受け皿としての企業誘致、また起業家育成の推進です。

この取り組みの鍵となるのがエストニアとの連携です。エストニアは、建国後約30年の若い国ですが、今や最先端のIT国家であり、国策として教育が重要な政策に位置付けられ、アトレプレナーシップ教育やIT教育の環境が充実している国です。グローバル化や技術革新が急速に進み、今の子どもたちが社会に出て活躍する頃には現職種の約半分以上をAI技術が取って代わるかもしれないという予測もあります。予測困難な時代をたくましく生きていくために、次代を担う子どもたちや若者には、指示を待つだけではなく、好奇心を持ち、課題を見つけ、自ら学び、考え、行動に移すことのできる力が求められています。

本プロジェクトの主な取り組みとして、宇陀市はエストニアのサーレマー市と教育の連携を柱としたMOU（基本合意書）を締結し、アトレプレナーシップ教育を推し進めています。その一環として、エストニアへの短期留学派遣やエストニア教育関係者との交流を行っています。また、宇陀市はエストニアの自律走行配送ロボを開発する企業「クレボン」等とMOUを締結し、ロボット工学分野のスペシャリストの育成を目的とした長期留学カリキュラムの開校に向け取り組んでいます。更に、このカリキュラムで学んだ人材が宇陀で活躍できるよう、市内へのクレボンの誘致も目指しています。このように、宇陀市では、未来を担う人材が育ち、活躍できるまちづくりを進められています。

今後の展開について

今回、複数の企業がともに寄付を行うことで、企業と自治体が連携して地域振興を推進する取り組みの一環となりました。各企業の専門知識とリソースを活用し、地域社会の課題解決に向けた具体的なアクションを今後実施してまいります。また、寄付対象事業であるエストニアとの連携が、企業にとっての良い出会いとなり、新たなビジネスチャンスのきっかけになることを期待しています。エストニアの先進的な技術やノウハウを取り入れることで、企業の成長と地域の発展が相互に促進されることを目指します。



ホーム > 産業・まちづくり > Estonia&Udaプロジェクト > 宇陀×エストニアプロジェクト～企業版ふるさと納税のお願い～

Estonia&Udaプロジェクト

お知らせ

宇陀×エストニアプロジェクト～企業版ふるさと納税のお願い～

更新日：2024年8月23日

企業版ふるさと納税のお願い

宇陀×エストニアプロジェクトを 応援していただく方々を募集しています

平成28年度に創設された「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税制度）」がさらに拡充されました。この改正により、地方公共団体が実施する地方創生プロジェクトに対して、企業の皆さまが寄附を行った場合に税額控除の措置等により最大約9割の軽減効果を受けることができるようになりました。宇陀市では、この制度を活用し、地方創生の取り組みを応援していただける企業の皆さまを募集しています。

関連リンク

宇陀市企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税参加企業の方々



税理士法人アイユー
コンサルティング
(外部サイトへリンク)



白湯総合研究所株式会社
(外部サイトへリンク)



くりやホールディングス
株式会社
(外部サイトへリンク)

今後の展開について

今回、複数の企業がともに寄付を行うことで、企業と自治体が連携して地域振興を推進する取り組みの一環となりました。各企業の専門知識とリソースを活用し、地域社会の課題解決に向けた具体的なアクションを今後実施してまいります。

また、寄付対象事業であるエストニアとの連携が、企業にとっての良い出会いとなり、新たなビジネスチャンスのきっかけになることを期待しています。エストニアの先進的な技術やノウハウを取り入れることで、企業の成長と地域の発展が相互に促進されることを目指します。

コメント



左から株式会社SoLabo 代表取締役 田原 広一、株式会社SoLabo 執行役員 渋谷 世子、宇陀市長 金剛 一智

今後の展開について

今回、複数の企業がともに寄付を行うことで、企業と自治体が連携して地域振興を推進する取り組みの一環となりました。各企業の専門知識とリソースを活用し、地域社会の課題解決に向けた具体的なアクションを今後実施してまいります。

また、寄付対象事業であるエストニアとの連携が、企業にとっての良い出会いとなり、新たなビジネスチャンスのきっかけになることを期待しています。エストニアの先進的な技術やノウハウを取り入れることで、企業の成長と地域の発展が相互に促進されることを目指します。

iu アイユーコンサルティンググループ
IU Consulting Group

tel.092-433-7520
全国対応可

相談サイト 採用情報 Menu
企業向け・UJダイレクト

宇陀市の革新的な「宇陀×エストニアプロジェクト」を支援一企業版ふるさと納税制度を活用し、次世代リーダー育成と地方創生に貢献一



税理士法人を核に全国11拠点で中小企業・資産家向けに各種サービスを展開するアイユーコンサルティンググループ（東京都豊島区、代表：岩永 悠／副代表：出川 裕基 以下当グループ）は、この度「企業版ふるさと納税制度」を活用し、奈良県宇陀市の地方創生プロジェクト「宇陀×エストニアプロジェクト」に対して寄附を行いましたので、お知らせいたします。



【写真】金剛市長から感謝状を受け取るグループ副代表・出川（左）

このように個別企業からのプレスリリースも。

奈良県宇陀市と総合型官民連携協定を締結

株式会社SoLabo 2024年5月14日 17時26分



株式会社SoLabo(本社：東京都千代田区、代表取締役：田原広一)は、奈良県宇陀市（市長：金剛 一智）と総合的に連携協力し、地域の様々な課題解決や地域の持続的発展に寄与する官民連携を促進することを目的とした総合型官民連携協定を締結しました。

• 背景



SoLabo（ソラボ）は、「日本をハッピーにする」という理念の元、資金調達支援、補助金申請支援サービスをはじめとした、総合的な経営者支援を提供する、国の認定を受けた経営革新等支援機関（認定支援機関番号 104813004612）です。過去7年間の融資支援実績は累計6,000件以上にのぼり、直近では事業再構築補助金第4回～8回の採択において全国最多の採択支援件数を記録しています。またSoLaboでは、日本全国約1,000社の税理士、会計士事務所と提携をしており、2023年9月より、会計士・税理士を対象としたコミュニティ「ふらっと」をスタートしております。

これまで数多くの企業や経営者のサポートを実施してきたソラボが、自社の知見を生かし民間視点の発想から、これからの時代の行政経営についてアドバイスし、より健全な経営となることを目的として連携致します。

• 連携協力事項について

- (1) 宇陀×エストニアプロジェクトに係る官民連携、民間提携の促進に関する事
- (2) 複数の企業を取りまとめて、課題解決を遂行する総合型官民連携に関する事
- (3) 宇陀市の広報推進に関する事
- (4) 前3号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要と認められる事

官民連携の事例（2023年9月）

健康食品青汁、イベントに活用と山本漢方製薬が2000食を寄贈





三木市

SDGs未来都市



誇りを持って暮らせるまち三木

三木市記者発表資料

(令和5年9月19日発表)

担当部課名	担当長	担当係	電話番号
総合政策部 緑結び課	課長 成瀬拓生 (内線 2482)	地方創生係	0794-89-2303 (内線 2484)

タイトル

山本漢方製薬株式会社から漢方青汁を寄贈いただきます
～防災のまち三木×官民連携～

本件のポイント

- ・山本漢方製薬株式会社から、SDGs や社会貢献の観点によるご寄附第1弾
- ・地域特性×官民連携×SDGs の視点で地域の活性化を図る
- ・有事の際に水に混ぜるだけで栄養補給が出来るだけでなく、保存にも最適

説明文

このたび、三木市では、2019 年に連携協定を締結した株式会社官民連携事業研究所との協働事業として、『廃棄ロス削減』を実現する三方良しの官民連携寄贈プラットフォーム『アリアドネ』（Alignment and Donation）事業との協働により、『防災のまち三木』で 9 月 24 日に開催予定の防災フェスティバルに大麦若葉青汁（粉末）を寄贈していただきます。

取組は、商品の廃棄ロス削減による COOL CHOICE の推進と、市の事業を融合した官民連携の新しい形を模索していくものです。

1 寄贈団体

山本漢方製薬株式会社

2 寄贈物品

山本漢方の青汁 大麦若葉粉末 100%

2,000 袋

(内容量：3g×22 パック)

3 活用予定

9 月 24 日（日）防災フェスティバル 等

なお、感謝状贈呈式は後日開催予定です。

本案件は次の SDGs 目標に関連します。

1

貧困をなくそう



3

すべての人に健康と福祉を



11

住み続けられるまちづくりを



12

つくる責任 つかう責任



13

気候変動に具体的な対策を

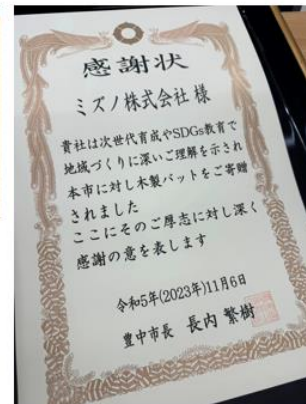


17

パートナーシップで目標を達成しよう



ミズノが豊中市へ「節がある商品不適格のバット」を職人や野球人の夢を持ってもらうため、子どもたちのイベント用に寄贈



豊中市 NEWS RELEASE

【報道提供資料】

令和5年（2023年）11月10日



木バット不適格材を活用し SDGs 教育

ミズノ株式会社から寄贈

豊中市は、11月18日（土）・19日（日）に開催されるショコラフェスタ2023で、木バット不適格材に塗装する、体験コーナーを設置します。使用する不適格材はミズノ株式会社（本社：大阪市住之江区）から寄贈いただきました。また、ミズノテクニクス株式会社（本社：岐阜県養老郡養老町）からバット削りの技術者を派遣いただき、プロの技術子どもたちが見学するコーナーも設置。不適格材を有効活用することで、SDGs教育に加え、さまざまな職業を知り将来の選択肢を広げるキャリア教育の機会とします。

なお、ミズノ株式会社から地方自治体への木バット不適格材の寄贈は初。本市が高校野球発祥の地であることから、協定を締結する株式会社官民連携事業研究所の仲介により、寄贈が実現したものです。

（参考）木バット不適格材

ミズノの木製ベースボールバットは、職人が丁寧に削りながら微調整を繰り返し製造しています。一見問題ない木材でも削る過程で木の節が見ることがあります。使用時に節からバットが折れる可能性があり、製品として販売できず、木バット不適格材となり通常廃棄されています。

体験・見学の概要

1. 日時

塗装体験 11月18日（土）10時～16時、11月19日（日）10時～16時

先着順、バットがなくなり次第終了

※塗装したバットは、野球で使用できません。

バット削り見学 11月19日（日）10時～16時

2. 場所

庄内コラボセンター「ショコラ」2階

会議室2周辺（庄内幸町4-29-1）

▼詳細はこちら

<https://www.city.toyonaka.osaka.jp/machi/shocolla/ShocollaFesta2023.html>

【報道機関からの問い合わせ先】

（体験・見学の内容について）

市民協働部 庄内コラボセンター 担当：橋本・久野

TEL:06-6334-1251 E-mail: nanburenkei@city.toyonaka.osaka.jp

（ミズノ株式会社との連携について）

都市経営部 経営戦略課 担当：山田・岡田

TEL:06-6858-2745 E-mail: souzou@city.toyonaka.osaka.jp

自治体には社会課題がたくさん存在する。

エネルギー・食料・環境・高齢生活・子育て・防犯・防災・教育・観光振興・産業活性化・移住促進・空き家などまだまだ解決できていない。これ以上に新しい課題が次々と生まれているのが現状である。

これを解決するために自治体とともに立ち向かい、実証実験などで結果を出し、そして商品化することがこれからの発展のモデル（企業発展と地域発展の両立）となる。まさに社会課題解決型事業への進化である。

「企業は社会の公器である」を官民連携でなす時が来ている。

資本主義を超える制度は資本主義でしかあり得ない。新しい資本主義は、もちろん資本主義である。

しかし、これまでの転換が、「市場か国か」、「官か民か」の間で振り子の如く大きく揺れ動いてきたのに対し、新しい資本主義においては、市場だけでは解決できない、いわゆる外部性の大きい社会的課題について、「市場も国家も」、すなわち新たな官民連携によって、その解決を目指していく。

その際、課題を障害物としてではなく、エネルギー源と捉え、新たな官民連携によって社会的課題の解決を進め、それをエネルギーとして取り込むことによって、包摂的で新たな成長を図っていく。

令和4年6月4日内閣官房発表
「新しい資本主義の グランドデザイン及び実行計画」の一節

はじめに

本「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」は、新しい資本主義実現会議及び与党における検討を踏まえ取りまとめを行い、閣議決定を行うものである。

I. 資本主義のバージョンアップに向けて

1. 市場の失敗の是正と普遍的価値の擁護

1980年代から2000年代にかけて、市場や競争に任せればうまくいくという「新自由主義」と呼ばれる考え方が台頭し、グローバル化が進展することで経済は活力を取り戻し、世界経済が大きく成長した。新自由主義は、成長の原動力の役割を果たしたと言える。

一方で、経済的格差の拡大、気候変動問題の深刻化、過度な海外依存による経済安全保障リスクの増大、人口集中による都市問題の顕在化、市場の失敗等による多くの弊害も生んだ。

特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、特定国・地域に依存するサプライチェーンでは、国民の健康や国家の経済安全保障が確保できないことを明らかにする等、各国において危機管理リスクが増大している。

さらに、今般のロシアによるウクライナ侵襲は、国際経済における地政学的リスクの存在や権威主義的国家による挑戦も顕在化させている。

実際、権威主義的国家資本主義とも呼べる体制を採用する国は、自由経済のルールを無視した、不公正な経済活動等を進めることで、急速な経済成長をなしとげ、国際政治における影響力を拡大してきた。自由と民主主義は、権威主義的国家資本主義からの挑戦にさらされている。

また、各国では、デジタル化、最先端技術の開発、グローバルサプライチェーンの再構築等、コロナ後の経済・社会システムの再構築を見据えて、大規模投資を官民一体となって、推進している。

我々日本も、変革を迫られている。

2. 「市場も国家も」による課題解決と新たな市場・成長、国民の持続的な幸福実現

資本主義は過去に2回、大きな転換を遂げた。自由放任主義は、2つの世界大戦を経験する中で、政府による社会保障を重視する福祉国家の考え方に取って代わられた。その後、冷戦構造の中で、競争力を失いつつあった経済を立て直すため、新自由主義の考え方が台頭した。今回は、資本主義の歴史上、3回目の大きな転換の契機であり、新しい資本主義すなわち資本主義の第4ステージに向けた改革を進めなければならない。

資本主義を超える制度は資本主義でしかあり得ない。新しい資本主義は、もちろん資本主義である。

しかし、これまでの転換が、「市場か国か」、「官か民か」の間で振り子の如く大きく揺れ動いてきたのに対し、新しい資本主義においては、市場だけでは解決できない、いわゆる外部性の大きい社会的課題について、「市場も国家も」、すなわち新たな官民連携によって、その解決を目指していく。

その際、課題を障害物としてではなく、エネルギー源と捉え、新たな官民連携によって社会的課題の解決を進め、それをエネルギーとして取り込むことによって、包摂的で新たな成長を図っていく。

新しい資本主義は一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現するものでなければならぬ。官民連携による社会的課題の解決とそれに伴う新たな市場創造・成長の果実は、多くの国民・地域・分野に広く還元され、成長と分配の好循環を実現していく必要がある。また、気候変動、少子高齢化等の社会的課題への取組を通じて、国民の暮らしにつながる、誰一人取り残さない、持続可能な経済社会システムを再構築し、国際社会を主導する必要がある。

以上のとおり、新しい資本主義を貫く基本的な思想は、①「市場も国家も」、「官も民も」によって課題を解決すること、②課題解決を通じて新たな市場を創る、すなわち社会的課題解決と経済成長の二兎を実現すること、③国民の暮らしを改善し、課題解決を通じて一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現すること、である。

特に、資本主義の持続可能性と強靱性を高め、全ての人が成長の恩恵を受けられるようにするためには、人的資本蓄積・先端技術開発・スタートアップ育成という、市場だけでは進みにくい分野に対して、重点的に官民が連携し、大規模に実行を進める必要がある。このことは、少子高齢化の中で今後労働力人口が不足する我が国においては、決定的に重要である。

その際、男女間賃金格差の是正等を通じた経済的自立等、横断的に女性活躍の基盤を強化することで、日本経済・社会の多様性を担保し、イノベーションにつなげていくことも重要である。

加えて、いつでも、どこでも、だれでもが希望する働き方で働ける働き方の改革、子育て支援の充実、少子高齢化を迎えて国民が能力に応じて支え合う社会保障の実現が求められるとともに、権力、資力、資源等が集中しない、Web3.0やブロックチェーン等の分権型の経済社会の追求も重要である。

3. 経済安全保障の徹底

国民を豊かにする新しい資本主義の実現のための基礎的条件は、国家の安全保障である。現下の絶えず変化する国際情勢を背景として、エネルギーや食料を含めた経済安全保障を強化することは新しい資本主義の前提である。

新しい資本主義では、外交・防衛のみならず、持続可能で包摂性のある国民生活における安全・安心の確保を図る。

また、権威主義的国家の台頭に対しては、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を重視する国々が団結し、自由で開かれた経済秩序の維持・強化を進め、自由貿易を推進するとともに、不公正な経済活動に対する対応を強化する必要がある。

II. 新しい資本主義を実現する上での考え方

1. 分配の目詰まりを解消し、更なる成長を実現

資本主義は、市場メカニズムをエンジンとして、経済成長を生み出してきた。新しい資本主義においても、徹底して成長を追求していく。しかし、成長の果実が適

令和4年6月4日内閣官房発表

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」

自治体との社会課題解決は自治体との協働発表となり、それが地域住民や周辺に波及していく。そこには商品やサービスの価値の表現はもちろんのこと、企業の存在価値の表現となる。

そこが気概に満ちた人材たちの熱意を集める環境となる。

より気概に満ちた人材たちと、この社会をより良きものにするため、官民連携という手法を用いて、企業の社会的存在意義を「実行」と「結果」で表現することは、事業の「社会課題解決型サステイナブル化」への進化となる。

企業版ふるさと納税と官民連携は
相互に良い実現のきっかけとなる
大切な関係である。

企業版ふるさと納税の実現のために
ますます官民連携を推進し、表現していきましょう。

ご清聴ありがとうございました。